

令和2年度 上半期  
四国中央市水道事業  
業務状況説明書

令和2年 4月 1日から

令和2年 9月30日まで

四国中央市水道局

## 目 次

### 令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

### 前年度の決算の状況

3	令和元年度四国中央市水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12
4	令和元年度四国中央市簡易水道事業会計決算の状況	14
	(1) 概要	14
	(2) 決算報告書	16
	(3) 損益計算書	20
	(4) 剰余金計算書	21
	(5) 貸借対照表	22
	(6) 決算に関する注記	24

## 1 事業の概況

給水件数	43,894件	(令和2年9月30日現在)
上半期総給水量	5,791,001 m <sup>3</sup>	(令和2年度上半期)
1日平均給水量	31,645 m <sup>3</sup>	(令和2年度上半期)

## 2 経理の状況

予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
営業収益	1,949,616,000	984,575,970	50.5
うち給水収益	1,923,270,000	969,527,970	50.4
営業外収益	383,124,000	37,865,855	9.9
特別利益	30,000	0	0.0
収入合計	2,332,770,000	1,022,441,825	43.8
営業費用	2,006,933,000	485,111,318	24.2
営業外費用	281,815,000	85,897,891	30.5
特別損失	1,235,000	755,000	61.1
予備費	4,417,000	0	0.0
支出合計	2,294,400,000	571,764,209	24.9

### (2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
補助金	131,272,000	0	0.0
企業債	627,400,000	180,000,000	28.7
負担金	278,724,000	138,263,632	49.6
工事負担金	5,500,000	0	0.0
固定資産売却代金	673,000	0	0.0
収入合計	1,043,569,000	318,263,632	30.5
建設改良費	983,558,000	739,212,402	75.2
企業債償還金	740,152,000	367,574,774	49.7
負担金	104,261,000	102,425,604	98.2
予備費	5,029,000	0	0.0
支出合計	1,833,000,000	1,209,212,780	66.0

### 3 令和元年度四国中央市水道事業会計決算の状況

#### (1) 概要

令和元年度における事業の概要を次のとおり報告します。

水道事業の経営状況につきましては、給水人口の減少及び4月から7月中旬までの取水制限による節水の呼びかけ等が影響し、水道料金収入は前年度と比べ減少となりました。支出につきましては中田井浄水場等施設更新事業において既存施設を除却する際に生じる資産減耗費（非資金費用）が大きく影響し、結果として113,847,173円の純利益の計上となりました。

また経費の削減として令和元年度も水資源機構富郷ダム立替債残債務の一部について繰上償還し、将来の利子負担の軽減を図りました。

建設改良事業については、平成27年度に着手した中田井浄水場等更新工事が令和元年度をもって完了しました。更新整備は浄水場及び場外施設の一部が対象で場内に浄水池兼用の配水池を新設し、自然流下での配水が可能となり、電力費の削減や高水圧地域の解消などを実現しました。

給水状況は次のとおりです。

給水人口	75,642人	(前年度比 732人減)
普及率	87.88%	(前年度比 0.10%増)
給水率	98.95%	(前年度比 0.21%増)
年間総配水量	10,264,053 m <sup>3</sup>	(前年度比 261,735 m <sup>3</sup> 減)
年間総有収水量	8,882,557 m <sup>3</sup>	(前年度比 185,436 m <sup>3</sup> 減)
有収率	86.54%	(前年度比 0.39%増)
供給単価 1 m <sup>3</sup> 当り	186円63銭	(前年度比 28銭増)
給水原価 1 m <sup>3</sup> 当り	181円67銭	(前年度比 4円6銭増)

経営状況は次のとおりです。

#### 収益的収支

収入額	2,267,123,735円	(税込)
	1,971,882,113円	(税抜)
	(前年度比 33,809,370円減)	(税抜)
支出額	1,913,939,854円	(税込)
	1,858,034,940円	(税抜)
	(前年度比 9,518,138円増)	(税抜)

純利益 113,847,173円

#### 資本的収支

収入額	3,031,002,950 円	(税込)
支出額	4,201,040,103 円	(税込)
不足額	1,170,037,153 円	

資本的収入額が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 239,229,290 円、繰越工事資金 310,000,000 円、減債積立金 157,174,681 円及び過年度分損益勘定留保資金 463,633,182 円で補填しました。

令和元年度は 42 件の建設改良事業を実施しました。主なものは次のとおりです。

#### 国庫補助事業

中田井浄水場等更新整備・運営事業

中田井配水池系耐震配水本管布設工事

#### 施設改良工事

長須余木国道 11 号改良に伴う配水管布設工事

#### 委託業務

中田井浄水場等更新整備・運営事業モニタリング支援業務

中田井浄水場につきましては更新工事が完了しましたが、配水管路や場外施設の多くが更新の時期を迎えています。これら施設の更新・再構築には莫大な事業費を要する一方で、給水人口の減少等により料金収入の確保が困難になってきており、本市水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

平成 30 年度より引き続き「四国中央市水道事業ビジョン」の策定に取り組んでおります。本市水道事業等の現状と課題を把握し、国の新水道ビジョンに示された「安全」「強靱」「持続」の視点のもと、今後の事業計画を立案し、計画に沿った事業を進めつつ、中長期的な視野に立った設備投資を行い経営基盤の強化を図っていかねばならないと考えています。

## (2)決算報告書

令和元年度 四国中央

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,166,000,000	0	0
第1項 営業収益	1,836,990,000	0	0
第2項 営業外収益	328,980,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	2,034,500,000	△24,420,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,825,876,000	△24,418,000	0	0	0
第2項 営業外費用	205,255,000	△2,000	0	0	0
第3項 特別損失	303,000	0	0	0	0
第4項 予備費	3,066,000	0	0	0	0

市水道事業会計決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	円	円	円	
2,166,000,000		2,267,123,735	101,123,735	仮受消費税及び 地方消費税  148,619,181
1,836,990,000		1,831,721,020	△5,268,980	
328,980,000		435,402,715	106,422,715	
30,000		0	△30,000	

額			決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	
2,010,080,000	0	2,010,080,000	1,913,939,854	0	96,140,146	仮払消費税及び 地方消費税  50,710,610
1,801,458,000	0	1,801,458,000	1,741,963,210	0	59,494,790	
205,253,000	0	205,253,000	171,948,774	0	33,304,226	
303,000	0	303,000	27,870	0	275,130	
3,066,000	0	3,066,000	0	0	3,066,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,962,400,000	0	1,962,400,000	1,506,000,000
第1項 補助金	100,680,000	0	100,680,000	0
第2項 企業債	1,600,000,000	0	1,600,000,000	1,506,000,000
第3項 負担金	256,453,000	0	256,453,000	0
第4項 工事負担金	4,500,000	0	4,500,000	0
第5項 固定資産売却代金	767,000	0	767,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	2,785,000,000	0	0	2,785,000,000	1,911,409,600
第1項 建設改良費	1,887,989,000	0	0	1,887,989,000	1,911,409,600
第2項 企業債償還金	740,892,000	0	0	740,892,000	0
第3項 負担金	152,029,000	0	0	152,029,000	0
第4項 予備費	4,090,000	0	0	4,090,000	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,170,037,153円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額					
円	円		円	円	
0	3,468,400,000		3,031,002,950	△437,397,050	仮受消費税及び地方消費税 0
0	100,680,000		80,511,000	△20,169,000	
0	3,106,000,000		2,690,000,000	△416,000,000	
0	256,453,000		256,019,173	△433,827	
0	4,500,000		4,472,777	△27,223	
0	767,000		0	△767,000	

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
円	円	円	円	円	円		
0	4,696,409,600	4,201,040,103	227,600,000	0	227,600,000	267,769,497	仮払消費税及び地方消費税 258,249,397
0	3,799,398,600	3,325,162,989	227,600,000	0	227,600,000	246,635,611	
0	740,892,000	740,891,726	0	0	0	274	
0	152,029,000	134,985,388	0	0	0	17,043,612	
0	4,090,000	0	0	0	0	4,090,000	

額239,229,290円、繰越工事資金310,000,000円、減債積立金157,174,681円及び過年度分損益勘定留保資金463,633,182円

### (3)損益計算書

令和元年度 四国中央市 水道事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	1,657,722,844		
(2)その他営業収益	<u>28,024,800</u>	1,685,747,644	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	398,581,931		
(2)配水及び給水費	167,856,822		
(3)総係費	164,566,372		
(4)減価償却費	723,710,865		
(5)資産減耗費	238,759,873		
(6)その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,693,475,863</u>	
営業利益			△ 7,728,219
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	909,913		
(2)他会計負担金	38,198,225		
(3)受託事務収益	28,684,706		
(4)長期前受金戻入	217,486,270		
(5)雑収益	<u>855,355</u>	286,134,469	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	137,685,389		
(2)受託事務費	26,847,452		
(3)雑支出	<u>431</u>	<u>164,533,272</u>	<u>121,601,197</u>
経常利益			113,872,978
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	<u>25,805</u>	<u>25,805</u>	<u>△ 25,805</u>
当年度純利益			113,847,173
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>157,174,681</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>271,021,854</u></u>

(4) 剰余金計算書

令和元年度 四国中央市 水道事業剰余金計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	9,034,659,057	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	0	278,710,236	278,710,236	9,369,926,076
前年度処分額	121,535,555	0	0	0	0	157,174,681	△ 278,710,236	△ 121,535,555	0
議会の議決による処分額	121,535,555	0	0	0	0	157,174,681	△ 278,710,236	△ 121,535,555	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	157,174,681	△ 157,174,681	0	0
自己資本金への組入れ	121,535,555	0	0	0	0	0	△ 121,535,555	△ 121,535,555	0
処分後残高	9,156,194,612	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	157,174,681	(繰越利益剰余金) 0	157,174,681	9,369,926,076
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 157,174,681	271,021,854	113,847,173	113,847,173
積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 157,174,681	157,174,681	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	113,847,173	113,847,173	113,847,173
当年度末残高	9,156,194,612	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	0	(当年度未処分 利益剰余金) 271,021,854	271,021,854	9,483,773,249

令和元年度 四国中央市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,156,194,612	56,556,783	0	271,021,854
議会の議決による処分額	157,174,681	0	113,847,173	△ 271,021,854
減債積立金の積立て	0	0	113,847,173	△ 113,847,173
自己資本金への組入れ	157,174,681	0	0	△ 157,174,681
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	9,313,369,293	56,556,783	113,847,173	(繰越利益剰余金) 0

## (5)貸借対照表

令和元年度 四国中央市 水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		939,028,769		
ロ 建物	2,550,897,715			
減価償却累計額	<u>△ 802,600,141</u>	1,748,297,574		
ハ 構築物	23,103,084,973			
減価償却累計額	<u>△ 10,023,304,152</u>	13,079,780,821		
ニ 機械及び装置	4,984,015,174			
減価償却累計額	<u>△ 1,301,609,357</u>	3,682,405,817		
ホ 車両運搬具	29,660,191			
減価償却累計額	<u>△ 21,086,229</u>	8,573,962		
ヘ 工具器具及び備品	263,411,031			
減価償却累計額	<u>△ 195,249,098</u>	68,161,933		
ト 建設仮勘定		<u>381,864,227</u>		
有形固定資産合計			19,908,113,103	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		573,815,006		
ロ 電話加入権		912,825		
ハ ダム使用権		<u>6,642,783,468</u>		
無形固定資産合計			<u>7,217,511,299</u>	
固定資産合計				27,125,624,402
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,178,108,403	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		24,917,814		
ロ 営業外未収金		149,280,945		
ハ その他未収金		84,983,777		
貸倒引当金		<u>△ 6,009,960</u>	253,172,576	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		23,769,022		
ロ 貯蔵量水器		<u>5,599,524</u>	29,368,546	
(4) 前払費用			<u>2,413,320</u>	
流動資産合計				<u>4,463,062,845</u>
資産合計				<u>31,588,687,247</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		11,690,620,605	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	<u>628,082,370</u>	628,082,370	
(3) その他固定負債			
イ 年賦未払金	<u>102,788,297</u>	<u>102,788,297</u>	
固定負債合計			12,421,491,272
4 流動負債			
(1) 企業債		664,191,561	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	44,790,236		
ロ 営業外未払金	7,234,182		
ハ その他未払金	<u>2,434,968,947</u>	2,486,993,365	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	<u>58,160</u>	58,160	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,914,000</u>	15,914,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>76,548,840</u>	<u>76,548,840</u>	
流動負債合計			3,243,705,926
5 繰延収益			
長期前受金		12,826,203,958	
長期前受金 収益化累計額		<u>△ 6,386,487,158</u>	
繰延収益合計			<u>6,439,716,800</u>
負債合計			<u><u>22,104,913,998</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	124,696,545		
ロ 組入資本金	7,436,902,429		
ハ 出資金	<u>1,594,595,638</u>	9,156,194,612	
資本金合計			9,156,194,612
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32,506,866		
ロ その他資本剰余金	<u>24,049,917</u>		
資本剰余金合計		56,556,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>271,021,854</u>		
利益剰余金合計		<u>271,021,854</u>	
剰余金合計			<u>327,578,637</u>
資本合計			<u>9,483,773,249</u>
負債資本合計			<u><u>31,588,687,247</u></u>

## (6) 決算に関する注記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）及びその他固定負債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、1,389,571千円である。

### 3 その他の注記

#### (1) 特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



## 4 令和元年度四国中央市簡易水道事業会計決算の状況

### (1) 概要

令和元年度における事業の概要を次のとおり報告します。

簡易水道事業の経営状況につきましては、給水人口の減少にともない、水道料金収入は前年度と比べ減少となりました。また支出においては平成 28 年度より実施している北地区簡易水道整備事業にかかる減価償却費が影響し営業費用は年々増加してきております。結果として 3,610,884 円の純利益を計上しておりますが、前年度と比べ大きく減少しております。

建設改良事業につきましては、国庫補助事業として実施しておりました北地区簡易水道統合整備事業が令和元年度をもって完了しました。

給水状況は次のとおりです。

給水人口	7,938 人	(前年度比 104 人減)
給水率	93.27%	(前年度比 0.35%増)
年間総配水量	1,024,609 m <sup>3</sup>	(前年度比 17,322 m <sup>3</sup> 減)
年間総有収水量	877,483 m <sup>3</sup>	(前年度比 14,834 m <sup>3</sup> 減)
有収率	85.64%	(前年度比 増減なし)
供給単価 1 m <sup>3</sup> 当り	119 円 11 銭	(前年度比 57 銭増)
給水原価 1 m <sup>3</sup> 当り	120 円 86 銭	(前年度比 8 円 32 銭増)

経営状況は次のとおりです。

#### 収益的収支

収入額	157,338,763 円	(税込)
	132,694,038 円	(税抜)
	(前年度比 6,436,392 円減)	(税抜)
支出額	135,503,937 円	(税込)
	129,083,154 円	(税抜)
	(前年度比 2,318,399 円増)	(税抜)
純利益	3,610,884 円	

#### 資本的収支

収入額	240,305,435 円	(税込)
支出額	306,742,549 円	(税込)
不足額	66,437,114 円	

資本的収入額が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,222,806 円、建設改良積立金 18,041,787 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,172,521 円で補填しました。

令和元年度は 20 件の建設改良事業を実施しました。主なものは次のとおりです。

#### 国庫補助事業

北地区簡易水道統合整備工事

#### 施設改良工事

西入野井の森線配水管布設工事 (土居地区)

市道山下西部落線配水管布設工事 (関川地区)

#### 委託業務

北地区簡易水道実施設計業務 (北地区)

平成 28 年度より実施しておりました北地区における施設の更新、管路の耐震化事業が令和元年度をもって完了しました。今後は土居・関川地区においても同様に水道施設の更新が控えており資金需要の増加が見込まれます。

給水人口の増加は見込めない厳しい状況ではありますが、今後も適切な施設の維持管理を行うとともに、将来見通しを踏まえた投資の合理化や財源の確保等、長期展望に立った事業経営に努めていきます。

## (2)決算報告書

令和元年度 四国中央市

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	156,000,000	1,442,000	0
第1項 営業収益	115,240,000	0	0
第2項 営業外収益	40,748,000	1,442,000	0
第3項 特別利益	12,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	160,600,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	145,778,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	12,878,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	157,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,787,000	0	0	0	0

簡易水道事業会計決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	円	円	円	
157,442,000		157,338,763	△103,237	仮受消費税及び 地方消費税  9,143,103
115,240,000		114,611,950	△628,050	
42,190,000		42,726,813	536,813	
12,000		0	△12,000	

額			決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合計				
	円	円	円	円	円	
160,600,000	0	160,600,000	135,503,937	0	25,096,063	仮払消費税及び 地方消費税  3,442,654
145,778,000	0	145,778,000	124,653,907	0	21,124,093	
12,878,000	0	12,878,000	10,850,030	0	2,027,970	
157,000	0	157,000	0	0	157,000	
1,787,000	0	1,787,000	0	0	1,787,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	226,900,000	13,545,000	240,445,000	0
第1項 補助金	60,467,000	2,945,000	63,412,000	0
第2項 企業債	141,400,000	10,600,000	152,000,000	0
第3項 負担金	14,866,000	0	14,866,000	0
第4項 工事負担金	10,029,000	0	10,029,000	0
第5項 固定資産売却代金	138,000	0	138,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	310,500,000	18,805,000	0	329,305,000	0
第1項 建設改良費	279,431,000	18,805,000	0	298,236,000	0
第2項 企業債償還金	29,732,000	0	0	29,732,000	0
第3項 予備費	1,337,000	0	0	1,337,000	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額66,437,114円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額					
円	円	円	円	円	
0	240,445,000	240,305,435	△139,565		
0	63,412,000	63,412,000	0		仮受消費税及び地方消費税
0	152,000,000	152,000,000	0		
0	14,866,000	14,865,030	△970	0	
0	10,029,000	10,028,405	△595		
0	138,000	0	△138,000		

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
円	円	円	円	円	円		
0	329,305,000	306,742,549	5,000,000	0	5,000,000	17,562,451	仮払消費税及び地方消費税
0	298,236,000	277,012,490	5,000,000	0	5,000,000	16,223,510	
0	29,732,000	29,730,059	0	0	0	1,941	24,980,892
0	1,337,000	0	0	0	0	1,337,000	

18,222,806円、建設改良積立金18,041,787円及び過年度分損益勘定留保資金30,172,521円で補填した。

(3)損益計算書

令和元年度 四国中央市 簡易水道事業損益計算書  
(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	104,521,384		
(2)その他営業収益	<u>952,000</u>	105,473,384	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	12,740,692		
(2)配水及び給水費	19,198,602		
(3)総係費	25,208,646		
(4)減価償却費	64,043,063		
(5)資産減耗費	<u>20,250</u>	<u>121,211,253</u>	
営業利益			△ 15,737,869
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	195,884		
(2)他会計負担金	3,935,950		
(3)長期前受金戻入	23,027,715		
(4)雑収益	<u>61,105</u>	27,220,654	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	7,871,901		
		<u>7,871,901</u>	<u>19,348,753</u>
経常利益			3,610,884
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	0		
(2)過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	0		
(2)過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			3,610,884
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>18,041,787</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,652,671</u></u>

(4) 剰余金計算書

令和元年度 四国中央市 簡易水道事業剰余金計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金					資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	958,623,144	3,442,986	3,442,986	6,327,514	23,331,882	29,659,396	991,725,526
前年度処分額	10,966,207	0	0	12,365,675	△ 23,331,882	△ 10,966,207	0
議会の議決による処分額	10,966,207	0	0	12,365,675	△ 23,331,882	△ 10,966,207	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	12,365,675	△ 12,365,675	0	0
自己資本金への組入れ	10,966,207	0	0	0	△ 10,966,207	△ 10,966,207	0
処分後残高	969,589,351	3,442,986	3,442,986	18,693,189	(繰越利益剰余金) 0	18,693,189	991,725,526
当年度変動額	0	0	0	△ 18,041,787	21,652,671	3,610,884	3,610,884
積立金の取崩	0	0	0	△ 18,041,787	18,041,787	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	3,610,884	3,610,884	3,610,884
当年度末残高	969,589,351	3,442,986	3,442,986	651,402	(当年度未処分 利益剰余金) 21,652,671	22,304,073	995,336,410

令和元年度 四国中央市簡易水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	969,589,351	3,442,986	651,402	21,652,671
議会の議決による処理額	18,041,787	0	3,610,884	△ 21,652,671
減債積立金の積立	0	0	3,610,884	△ 3,610,884
自己資本金への組入れ	18,041,787	0	0	△ 18,041,787
条例による処理額	0	0	0	0
処理後残高	987,631,138	3,442,986	4,262,286	(繰越利益剰余金) 0

## (5)貸借対照表

令和元年度 四国中央市 簡易水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		34,291,035		
	ロ 建 物	13,286,835			
	減価償却累計額	<u>△ 8,116,468</u>	5,170,367		
	ハ 構 築 物	3,052,749,516			
	減価償却累計額	<u>△ 1,235,245,348</u>	1,817,504,168		
	ニ 機 械 及 び 装 置	238,248,663			
	減価償却累計額	<u>△ 171,735,440</u>	66,513,223		
	ホ 車 両 運 搬 具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,410,000			
	減価償却累計額	<u>△ 1,339,500</u>	70,500		
	ト 建 設 仮 勘 定				
			<u>8,654,545</u>		
	有形固定資産合計			1,932,203,838	
	固定資産合計				1,932,203,838
2	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			468,015,910	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		1,316,190		
	ロ 営 業 外 未 収 金		15,501,704		
	ハ その他未収金		63,412,000		
	貸倒引当金		<u>△ 1,628,590</u>	78,601,304	
	(3) 貯 蔵 品				
	イ 貯 蔵 量 水 器		<u>118,720</u>	118,720	
	(4) 前 払 費 用				
				<u>69,960</u>	
	流動資産合計				<u>546,805,894</u>
	資 産 合 計				<u>2,479,009,732</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		795,746,141	
固定負債合計			795,746,141
4 流動負債			
(1) 企業債		28,802,919	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	4,218,956		
ロ 営業外未払金	2,978,129		
ハ その他未払金	112,225,496	119,422,581	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	880	880	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,348,000	1,348,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	462,000	462,000	
流動負債合計			150,036,380
5 繰延収益			
長期前受金		916,266,612	
長期前受金			
収益化累計額		△ 378,375,811	
繰延収益合計			537,890,801
負債合計			<u>1,483,673,322</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	691,588,508		
ロ 組入資本金	278,000,843		
ハ 出資金	0	969,589,351	
資本金合計			969,589,351
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	3,442,986		
資本剰余金合計		3,442,986	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	651,402		
ハ 当年度未処分利益剰余金	21,652,671		
利益剰余金合計		22,304,073	
剰余金合計			25,747,059
資本合計			995,336,410
負債資本合計			<u>2,479,009,732</u>

## (6) 決算に関する注記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、412,275千円である。